平成24年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年８月15日

上 場 会 社 名	株式会社　光陽社	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	7946	URL	http://www.koyosha-inc.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)佐々木　孝	
問合せ先責任者	(役職名)取締役業務本部長	(氏名)西田　道夫	TEL(03)3266-6691
四半期報告書提出予定日	平成23年８月15日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期第１四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第１四半期	872	△2.3	△19	―	△21	―	△24	―
23年３月期第１四半期	892	△4.8	△6	―	△13	―	△64	―

（注）　包括利益　24年３月期第１四半期　△24百万円(　―%)　23年３月期第１四半期　△61百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期第１四半期	△1　89	―
23年３月期第１四半期	△4　95	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第１四半期	2,391	356	14.9
23年３月期	2,521	381	15.1

（参考）　自己資本　24年３月期第１四半期　356百万円　23年３月期　381百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年３月期	―	0　00	―	0　00	0　00
24年３月期	―				
24月３月期(予想)		0　00	―	0　00	0　00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	1,689	△9.5	17	△59.7	2	△589.1	△11	―	△0　84
通期	3,781	△3.1	138	24.7	123	35.9	108	88.0	8　26

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　ー社（　　）、除外　　ー社（　　）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期１Ｑ	13,392,000株	23年３月期	13,392,000株
②　期末自己株式数	24年３月期１Ｑ	320,246株	23年３月期	320,246株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年３月期１Ｑ	13,071,754株	23年３月期１Ｑ	13,072,959株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P３「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
４．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）セグメント情報等 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期の連結業績に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、円高の進行や海外の金融不安に加え、国内外の失業率も依然高水準にあり、政府の景気対策の一巡によって国内需要が低迷するなど、一層の厳しさを増しました。

印刷業界においては、企業の広告関係は回復基調で推移しましたが、出版市場については縮小傾向にありました。また３月に発生した東日本大震災によって受注単価の下落、紙の品薄・高騰化などが第１四半期中も継続的に続き定期刊行物の発売延期・中止、プロモーション活動の自粛等により厳しい環境が続きました。

このような経済環境のなか当社は黒字継続企業を目指して様々な対策を施してきました。東日本大震災によって起きた、受注単価の下落対策として、西日本で外注として依頼していた印刷物を東日本の内製化を拡大することにより、外製から内製へ取り込みをすることによって外注費の軽減に努めました。

その他ＤＴＰ進捗管理システム（ＤＴＰ売上に対して適格な社内価格を設定することにより一定の利益を確保することや、現状どの工程を作業しているか等を把握するシステム）によって分かりにくい製版工程の見える化等に着手してきました。

企画面においてもデジタルサイネージ（電子看板）による対外的な新サービスの立ち上げ（クライアントからの依頼によるコンテンツの作成やソフトウェア等の開発作成）により、顧客拡大に取り組んで来ました。

しかしながら、厳しい経済環境は既存事業における受注単価の更なる下落を招き、予想を上回る苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は８億72百万円（前年同四半期比2.3％減収）となりました。内訳は、写真製版売上高は２億95百万円（前年同四半期比3.9％減収）、印刷売上高は５億20百万円（前年同四半期比1.1％減収）、商品売上高は57百万円（前年同四半期比4.8％減収）、となりました。損益面においては営業損失は19百万円、経常損失は21百万円、当四半期純損失は24百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は23億91千円となり、前連結会計年度末に比べ１億30百万円減少しました。流動資産は15億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億１百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が47百万円、受取手形が56百万円減少したことによるものです。固定資産は、８億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円減少しました。これは主に、減価償却費の計上によるものです。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債合計額は20億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億５百万円の減少となりました。これは主に、支払手形が58百万円、買掛金が24百万円、長期借入金が34百万円が減少したことによるものです。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は３億56百万円となり、前連結会計年度に比べて24百万円の減少となりました。これは、主に当四半期純損失24百万円による利益剰余金の減少によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年５月20日公表の連結業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々期連結会計年度までは４期にわたり連続して営業損失、３期にわたり連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しておりましたが、前連結会計年度に営業利益を計上することができました。しかしながら、当期は震災による市場環境の悪化により第１四半期は営業損失を計上することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度からの施策である、生産管理主導によるコストダウン、内製率の向上、ＤＴＰ工務による徹底した品質、納期管理や新販売管理システム導入による事務作業の効率化及び迅速化、研修による管理職に対する意識改革やプリンティングディレクター（調整力や進行管理力等で顧客と現場との橋渡し役を務める職種）の設置等により価格競争中心の市場で有利に戦える体制をさらに強化していき、継続的に安定した経営を目指します。

４．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,468	591,188
受取手形	275,407	219,331
売掛金	547,611	512,441
商品	7,380	7,366
仕掛品	89,324	90,530
原材料及び貯蔵品	22,440	21,163
その他	49,483	80,967
貸倒引当金	△11,090	△5,579
流動資産合計	1,619,026	1,517,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	165,137	161,646
機械及び装置（純額）	326,411	304,153
車両運搬具（純額）	25	22
土地	207,105	207,105
リース資産（純額）	10,333	9,093
その他（純額）	11,857	11,345
有形固定資産合計	720,871	693,366
無形固定資産		
のれん	49,486	45,244
その他	50,246	53,457
無形固定資産合計	99,733	98,701
投資その他の資産		
投資有価証券	4,789	4,663
破産更生債権等	12,731	14,421
差入保証金	39,793	39,897
その他	36,304	36,531
貸倒引当金	△11,757	△13,773
投資その他の資産合計	81,860	81,739
固定資産合計	902,464	873,807
資産合計	2,521,491	2,391,216

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,778	314,019
買掛金	214,836	190,052
短期借入金	132,282	134,748
リース債務	5,404	5,485
未払金	70,235	66,964
未払法人税等	17,611	4,296
賞与引当金	―	8,218
その他	82,817	104,415
流動負債合計	895,966	828,200
固定負債		
長期借入金	752,894	718,313
長期未払金	93,326	87,159
リース債務	6,220	4,818
退職給付引当金	391,355	395,945
その他	226	56
固定負債合計	1,244,023	1,206,293
負債合計	2,139,989	2,034,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,690,844	△1,715,498
自己株式	△35,214	△35,214
株主資本合計	382,900	358,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,398	△1,524
その他の包括利益累計額合計	△1,398	△1,524
純資産合計	381,501	356,722
負債純資産合計	2,521,491	2,391,216

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	892,784	872,345
売上原価	676,636	673,275
売上総利益	216,147	199,069
販売費及び一般管理費	222,305	218,150
営業損失（△）	△6,158	△19,080
営業外収益		
受取利息	41	24
受取配当金	245	219
受取賃貸料	－	546
作業くず売却益	2,683	2,995
貸倒引当金戻入額	－	3,494
その他	1,679	360
営業外収益合計	4,650	7,640
営業外費用		
支払利息	7,257	6,341
支払補償費	2,942	2,734
その他	1,489	1,476
営業外費用合計	11,690	10,553
経常損失（△）	△13,198	△21,993
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,454	－
特別利益合計	8,454	－
特別損失		
固定資産除却損	446	－
減損損失	52,551	－
その他	3,659	－
特別損失合計	56,657	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△61,401	△21,993
法人税、住民税及び事業税	3,307	2,659
法人税等合計	3,307	2,659
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△64,709	△24,653
四半期純損失（△）	△64,709	△24,653

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△64,709	△24,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,274	△126
その他の包括利益合計	3,274	△126
四半期包括利益	△61,434	△24,779
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,434	△24,779
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

当社グループは、前々期連結会計年度までは４期にわたり連続して営業損失、３期にわたり連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しておりましたが、前連結会計年度に営業利益を計上することができました。しかしながら、当期は震災による市場環境の悪化により第１四半期は営業損失を計上することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度からの施策である、生産管理主導によるコストダウン、内製率の向上、ＤＴＰ工務による徹底した品質、納期管理や新販売管理システム導入による事務作業の効率化及び迅速化、研修による管理職に対する意識改革やプリンティングディレクター（調整力や進行管理力等で顧客と現場との橋渡し役を務める職種）の設置等により価格競争中心の市場で有利に戦える体制をさらに強化していき、継続的に安定した経営を目指します。

しかしながら、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額または一部を一括返済しなければならなくなる可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（４）セグメント情報等

前第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)及び当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。

したがいまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。